

平成 3 0 年度

下関市港湾特別会計予算

平成30年度 下関市港湾特別会計予算

平成30年度下関市の港湾特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,695,959千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成30年3月2日 提出

下関市長 前田 晋太郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		588,612
	1 使用料	588,610
	2 手数料	2
2 国庫支出金		414,800
	1 国庫補助金	414,800
3 県支出金		694,696
	1 県負担金	690,816
	2 県補助金	3,880
4 財産収入		173,755
	1 財産運用収入	143,359
	2 財産売払収入	30,396
5 繰入金		2,303,032
	1 他会計繰入金	2,303,032
6 諸収入		25,564
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	25,563
7 市債		1,495,500
	1 市債	1,495,500
歳 入	合 計	5,695,959

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 港湾費		2,892,385
	1 管理費	1,124,385
	2 建設費	1,768,000
2 公債費		2,802,574
	1 公債費	2,802,574
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		5,695,959

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
改修事業債	591,600	債券発行又は普通貸借	2.0%以内(ただし、	40年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
海岸保全施設整備事業債	537,300	同上	利率見直し方式で	
環境整備事業債	98,900	同上	借り入れる資金に	
本港ふ頭用地整備事業債	10,400	同上	ついて、利率の見	
本港地区上屋改修事業債	7,300	同上	直しを行った後に	
旅客上屋整備事業債	24,200	同上	おいては、当該見	
資本費平準化債	225,800	同上	直し後の利率)	
計	1,495,500			

平成 3 0 年度

下 関 市 港 湾 特 別 会 計 予 算

に 関 する 説 明 書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比
1 使用料及び手数料	588,612	565,319	23,293
2 国庫支出金	414,800	344,850	69,950
3 県支出金	694,696	694,069	627
4 財産収入	173,755	204,581	30,826
5 繰入金	2,303,032	2,464,757	161,725
6 諸収入	25,564	23,193	2,371
7 市債	1,495,500	2,339,100	843,600
歳入合計	5,695,959	6,635,869	939,910

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 港湾費	2,892,385	3,684,323	791,938	532,793	1,269,700	1,089,892	
2 公債費	2,802,574	2,950,546	147,972	576,703	225,800	2,000,071	
3 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
歳出合計	5,695,959	6,635,869	939,910	1,109,496	1,495,500	3,090,963	

(2) 歳入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1	使用料及び手数料		588,612	565,319	23,293				
	1	使用料	588,610	565,317	23,293				
		1 港湾使用料	588,610	565,317	23,293	1	港湾施設使用料	476,673	けい留岸壁及び物揚場使用料 130,439 棧橋使用料 2,450 上屋使用料 102,078 荷さばき地使用料 137,416 荷役機械使用料 37,255 旅客施設使用料 59,772 港湾環境整備施設使用料 368 野積場使用料 4,248 荷役用大型車両置場使用料 2,647
						2	土地使用料	32,067	港湾施設用地使用料
						3	船舶給水料	12,496	船舶給水料
						4	入港料	22,149	入港料
						5	水域占用料	45,224	水域占用料
						6	海岸保全区域占用料	1	海岸保全区域占用料
	2	手数料	2	2	0				
		1 港湾手数料	2	2	0	1	管理手数料	2	督促手数料 1 証明手数料 1
2	国庫支出金		414,800	344,850	69,950				
	1	国庫補助金	414,800	344,850	69,950				
		1 港湾費国庫補助金	414,800	344,850	69,950	1	総務費補助金	44,000	社会資本整備総合交付金 42,000 対象額 84,000千円の1/2 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金 2,000 対象額 6,000千円の1/3
						2	維持改良費補助金	9,000	社会資本整備総合交付金 9,000 対象額 12,000千円の1/2 対象額 9,000千円の1/3
						3	改修事業費補助金	220,300	社会資本整備総合交付金 220,300 対象額 410,000千円の5/10 対象額 45,900千円の1/3
						4	海岸保全施設整備事業費補助金	41,500	社会資本整備総合交付金 41,500 対象額 83,000千円の1/2
						5	環境整備事業費補助金	100,000	社会資本整備総合交付金 100,000 対象額 200,000千円の5/10
3	県支出金		694,696	694,069	627				

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	1	県負担金	690,816	690,189	627			
		1 港湾費県負担金	690,816	690,189	627	1 港湾施設負担金	690,816	港湾施設負担金
	2	県補助金	3,880	3,880	0			
		1 港湾統計調査費県補助金	588	588	0	1 港湾統計調査費補助金	588	港湾統計調査費補助金
		2 海岸漂着物地域対策推進基金事業費補助金	3,292	3,292	0	1 海岸漂着物地域対策推進基金事業費補助金	3,292	海岸漂着物地域対策推進基金事業費補助金 対象額 4,703千円の7/10 3,292
	4	財産収入	173,755	204,581	30,826			
		1 財産運用収入	143,359	153,398	10,039			
		1 財産貸付収入	143,359	153,398	10,039	1 土地貸付収入	140,970	土地貸付 49件
						2 建物貸付収入	2,389	建物貸付 14件
		2 財産売却収入	30,396	51,183	20,787			
		1 不動産売却収入	30,396	51,183	20,787	1 土地売却収入	30,396	土地売却収入
	5	繰入金	2,303,032	2,464,757	161,725			
		1 他会計繰入金	2,303,032	2,464,757	161,725			
		1 一般会計繰入金	2,303,032	2,464,757	161,725	1 一般会計繰入金	2,303,032	一般会計繰入金
	6	諸収入	25,564	23,193	2,371			
		1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0			
		1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金
		2 雑入	25,563	23,192	2,371			
		1 違約金及び延納利息	1	1	0	1 違約金及び延納利息	1	違約金
		2 雑入	25,562	23,191	2,371	1 実費弁償金	1,837	実費収入
						2 雑入	23,725	雑入 23,725 施設管理等分担金 15,294 指定管理者受入金 4,901 ネーミングライツ料収入 3,200 自動販売機売上手数料 330
	7	市債	1,495,500	2,339,100	843,600			
		1 市債	1,495,500	2,339,100	843,600			
		1 港湾事業債	1,495,500	2,339,100	843,600	1 改修事業債	591,600	港湾施設改修事業債 227,100 対象額 472,700千円の内 国直轄事業負担金債 364,500 対象額 405,000千円の内
						2 海岸保全施設整備事業債	537,300	海岸保全施設整備事業債 42,300 対象額 88,500千円の内 国直轄事業負担金債 495,000 対象額 550,000千円の内
						3 環境整備事業債	98,900	環境整備事業債 98,900 対象額 209,900千円の内

(単位：千円)

款			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
	項	目				区 分	金 額		
						4 本港心頭用地整備事業債	10,400	本港心頭用地整備事業債 対象額 10,400千円的全額	10,400
						5 本港地区上屋改修事業債	7,300	本港地区上屋改修事業債 対象額 7,300千円的全額	7,300
						6 旅客上屋整備事業債	24,200	旅客上屋整備事業債 対象額 24,200千円的全額	24,200
						7 資本費平準化債	225,800	資本費平準化債 対象額 225,800千円的全額	225,800

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
					特定財源				区分	金額	説明	
					国県支出金	市債	その他					
1	港湾費	2,892,385	3,684,323	791,938	532,793	1,269,700	1,089,892					
	1 管理費	1,124,385	1,185,323	60,938	131,843		992,542					
	1 委員会費	722	1,183	461			722	1 報酬	147	下関港管理委員会委員 34 下関港地方港湾審議会委員 113	下関港管理委員会 委員(学識経験者) 1人 下関港地方港湾審議会 委員 17人	
								9 旅費	530	費用弁償 172 普通旅費 358		
								11 需用費	6	食糧費		
								12 役務費	10	通信運搬費		
								14 使用料及び 賃借料	29	有料道路通行料 29		
	2 総務費	950,753	957,553	6,800	90,213		860,540	1 報酬	1,653	非常勤職員 1,653	一般管理業務 840,280 一般職 38人 非常勤職員 1人	
								2 給料	148,514	一般職給 148,514	航路誘致集貨対策業務 63,527	
								3 職員手当等	89,918	扶養手当 5,538 住居手当 4,473 通勤手当 5,891 単身赴任手当 912 特殊勤務手当 5 時間外勤務手当 5,394 管理職員特別勤務手当 216 管理職手当 4,320 期末勤勉手当 60,219 児童手当 2,950	新港地区整備事業推進業務 46,946	
								4 共済費	55,851	共済組合負担金 54,166 互助会負担金 331 健康保険料 484 社会保険料 870		
								8 報償費	549	報償金 549		
								9 旅費	7,170	費用弁償 1,082 普通旅費 6,034 管内旅費 54		
								11 需用費	86,489	消耗品費 2,834 燃料費 2,805 食糧費 168 印刷製本費 487		

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節			目 の 説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		説 明
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
											光熱水費	75,295	
											修繕料	4,900	
									12 役務費	4,141	通信運搬費	1,405	
											広告料	515	
											手数料	869	
											筆耕翻訳料	144	
											保険料	1,208	
									13 委託料	493,378	機械設備保守委託	56,614	
											施設管理委託	20,381	
											警備委託	205,974	
											じん芥運搬委託	175	
											清掃委託	8,194	
											廃棄物処理委託	1,284	
											調査委託	126,751	
											設計委託	3,000	
											イベント開催委託	35,470	
											資料作成委託	14,266	
											収納委託	823	
											V H F 通信委託	7,751	
											信号通報委託	1,221	
											船舶接岸委託	503	
											上屋管理運営委託	994	
											コンテナターミナル管理運営委託	4,212	
											集貨セミナー開催委託	5,765	
									14 使用料及び賃借料	32,435	土地建物借上料	25,209	
											会場借上料	50	
											機械設備借上料	6,535	
											自動車借上料	250	
											有料道路通行料	221	
											駐車場使用料	12	
											電柱使用料	65	
											テレビ受信料	93	
									15 工事請負費	6,000	施設整備工事		
									18 備品購入費	1,345	庁用器具費		
									19 負担金補助及び交付金	13,810	負担金	4,810	
											会議出席負担金	250	
											電波利用料負担金	22	
											日本港湾協会負担金	510	

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
					特定財源				区分	金額	説明	
					国県支出金	市債	その他					
										全国市長会港湾都市協議会負担金 27 港湾EDIシステム負担金 333 開税協会負担金 48 開門国際航路整備期成同盟会負担金 70 開門水先業務協議会負担金 50 九州運輸振興センター負担金 90 西部海難防止協会負担金 72 海上保安協会負担金 30 日本外航客船協会負担金 100 九州北部小型船安全協会負担金 20 瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会負担金 60 ウォーターフロント開発協会負担金 50 国際港湾交流協力会負担金 300 国際港湾協会負担金 200 港湾荷役機械システム協会負担金 60 鉄道貨物協会負担金 18 開門港クルーズ振興協議会負担金 2,500 補助金 9,000 新港地区利用事業費補助金 6,000 下関港利用促進補助金 3,000		
								27 公課費 9,500		消費税 9,500		
	3 維持改良費	172,910	226,587	53,677	41,630		131,280		11 需用費 18,279	消耗品費 279 光熱水費 6,000 修繕料 12,000	港湾施設維持改良業務	
								12 役務費 140		手数料		
								13 委託料 102,259		施設管理委託 159 環境整備委託 5,100 清掃委託 24,000		

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節			目の説明	
					特定財源			一般財源	区分	金額		説明
					国県支出金	市債	その他					
								3 職員手当等	2,300	時間外勤務手当 400 期末勤勉手当 1,900	新港地区	
								7 賃金	218	季節雇用 218		
								9 旅費	26	普通旅費 26		
								11 需用費	1,723	消耗品費 715 燃料費 600 修繕料 408		
								12 役務費	428	通信運搬費 400 手数料 10 保険料 18		
								15 工事請負費	200,000	施設整備工事		
								27 公課費	5	自動車重量税 5		
	4 本港ふ頭用地整備事業費	10,400	0	10,400		10,400		2 給料	200	一般職給 200	本港ふ頭用地整備事業 本港地区 10,400	
								3 職員手当等	100	時間外勤務手当		
								11 需用費	100	消耗品費		
								13 委託料	10,000	工事委託 10,000		
	5 上屋改修事業費	7,300	75,500	68,200		7,300		3 職員手当等	100	時間外勤務手当	本港地区上屋改修事業 7,300	
								11 需用費	200	消耗品費 100 燃料費 100	本港地区	
								15 工事請負費	7,000	施設整備工事		
	6 旅客上屋整備事業費	24,200	34,600	10,400		24,200		2 給料	600	一般職給 600	国際ターミナル整備事業 本港地区 24,200	
								3 職員手当等	200	時間外勤務手当		
								11 需用費	122	消耗品費		
								12 役務費	100	通信運搬費		
								14 使用料及び賃借料	178	自動車借上料 178		
								15 工事請負費	23,000	施設整備工事		
	新港地区ふ頭用地整備事業費	0	59,000	59,000								
	荷役機械建設事業費	0	983,500	983,500								
	2 公債費	2,802,574	2,950,546	147,972	576,703	225,800	2,000,071					
	1 公債費	2,802,574	2,950,546	147,972	576,703	225,800	2,000,071					
	1 元金	2,665,109	2,776,185	111,076	545,937	225,800	1,893,372	28 繰出金	2,665,109			

(単位：千円)

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節			目 的 説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		説 明
					国 庫 支 出 金	市 債	そ の 他					
										公債管理特別会計繰出金 2,665,109		
	2 利子	137,465	174,361	36,896	30,766		106,699		28 繰出金	137,465	公債管理特別会計繰出金 137,465	
	3 予備費	1,000	1,000	0			1,000					
	1 予備費	1,000	1,000	0			1,000					
	1 予備費	1,000	1,000	0			1,000					

2. 給与費明細書

給与費

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費			計	共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)				
本 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	18	147		147		147	
	計	18	147		147		147	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	18	276		276		276	
	計	18	276		276		276	
比 較	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職		129		129		129	
	計		129		129		129	

(単位：千円)

2 一般職 (1) 総括

区 分	職 員 数 人	給 与 費					計	共 済 費	合 計	備 考		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当					管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 員 手 当
本 年 度	(2) 40	1,653	165,314	97,618			264,585	55,829	320,414	報酬支給対象者数 1人		
前 年 度	38	1,643	152,730	93,918			248,291	50,902	299,193	報酬支給対象者数 1人		
比 較	(2) 2	10	12,584	3,700			16,294	4,927	21,221			
()内は、再任用短時間職員について外書きしたものの「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象「共済費」は、報酬支給対象者分を含む 者数とし、「報酬」の支給対象者数は備考に記載												
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当						
	本 年 度	5,538	4,473	5,891	912	5	7,194		216	4,320	66,119	2,950
	前 年 度	5,142	4,791	5,765	912	5	7,378		216	4,920	60,789	4,000
	比 較	396	318	126			184			600	5,330	1,050

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	12,584	給与改定に伴う増減分	252	給与改定の状況 給料の改定率（行政職） 1級 0.51% 2級 0.45% 3級 0.34% 4級 0.12% 5級 0.10% 6級 0.14% 7級 0.09% 8級 該当無し 9級 0.08% 給与改定実施時期 29年12月
		昇給に伴う増加分	531	平均昇給率 1.29% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 0人 2号 2人 3号 0人 4号 37人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 0人 (計 39人)
		その他の増減分	11,801	・異動等に伴うもの
職員手当等	3,700	条例改正に伴う増減分	998	・住居手当の改正分 504 ・期末勤勉手当の改正分 1,502
		その他の増減分	2,702	・異動等に伴うもの

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
30年 1月 1日現在	平均給料月額	円 331,760
	平均給与月額	円 386,343
	平均年齢	年 月 42 9
29年 1月 1日現在	平均給料月額	円 332,471
	平均給与月額	円 394,843
	平均年齢	年 月 41 9

平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 151,500
	国 の 制 度	円 147,100
大 学 卒	本 市	(上級) 円 185,800
	国 の 制 度	円 179,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
30年 1月 1日現在 職員数 (2人) 40人	1 級	1	2.5
	2 級	5	12.5
	3 級	7	17.5
	4 級	18	45.0
	5 級	4	10.0
	6 級	1	2.5
	7 級	3	7.5
	8 級		
	9 級	1	2.5
	計	40	100.0
	29年 1月 1日現在 職員数 38人	1 級	2
2 級		6	15.8
3 級		4	10.5
4 級		18	47.4
5 級		2	5.3
6 級		4	10.5
7 級			
8 級		1	2.6
9 級		1	2.6
計		38	100.0

() 内は、再任用短時間職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

工 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	37
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	97.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	38	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	32
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	2
比 率 (B)/(A) (%)	97.4		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40
前 年 度	2.075	2.225	4.30
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40

()は再任用職員の支給率

職制上の段階 職務の等級に よる加算措置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
	%
給料総額に対する比率	0.1
支給対象職員の比率 (30年1月1日現在)	3.3
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	死亡獣畜処理手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支給額は47,300円

3. 継続費に関する調書

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書（過年度議決済分）

（単位：千円）

款	項	事業名	全 体		
			年度	年 割 額	左
					特 国県支出金
1 港 湾 費	2 建 設 費	長府地区橋梁改良事業 （第2期）	平成29年度	32,000	15,750
			平成30年度	220,000	110,250
			平成31年度	220,000	110,250
			計	472,000	236,250

計 画			前前年度 未までの 支 出 額	前 年 度 未までの 支 出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 未までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に対 する進捗 率 %
の 財 源 内 訳		一般財源						
定 財 源								
市 債	そ の 他							
15,300	950			32,000		32,000		6.8
103,500	6,250			220,000	220,000	220,000		46.6
103,500	6,250					220,000	220,000	
222,300	13,450			32,000	220,000	252,000	220,000	53.4

4. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
	現 在 高	現在高見込額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	25,400,714	25,215,432	1,495,500	2,663,336	24,047,596
(1) 上 屋 建 設	1,267,625	1,295,150	31,500	83,797	1,242,853
(2) 埋 立 事 業	5,907,191	5,893,573	236,200	398,212	5,731,561
(3) 一 般 補 助	8,768,314	7,889,854	326,000	1,159,631	7,056,223
(4) 直轄事業(港湾)	6,196,608	5,524,594	364,500	794,645	5,094,449
(5) 海岸保全施設整備事業	814,856	774,797	42,300	79,392	737,705
(6) 直轄事業(海岸)	2,166,368	2,575,859	495,000	76,900	2,993,959
(7) 荷役機械建設事業	279,752	1,194,105		70,759	1,123,346
(8) 港湾施設整備事業(単独)		67,500			67,500
2 災害復旧債	6,398	4,650		1,773	2,877
(1) 港 湾 施 設	6,398	4,650		1,773	2,877
合 計	25,407,112	25,220,082	1,495,500	2,665,109	24,050,473